



# 令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月3日

上場会社名 株式会社 東和銀行  
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 江原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 長井 高志

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 令和4年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	28,319	3.6	4,777	41.5	3,182	54.1
3年3月期第3四半期	27,317	△3.3	3,375	△6.3	2,064	11.2

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 553百万円 (△87.0%) 3年3月期第3四半期 4,270百万円 (58.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	86.30	50.09
3年3月期第3四半期	55.90	34.88

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
4年3月期第3四半期	2,616,540	134,368	5.1	10.70
3年3月期	2,551,480	135,103	5.2	10.62

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 133,643百万円 3年3月期 134,348百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
4年3月期	—	0.00	—		
4年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	0.1	2,600	4.1	65.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期3Q	37,180,273 株	3年3月期	37,180,273 株
---------	--------------	-------	--------------

② 期末自己株式数

4年3月期3Q	272,529 株	3年3月期	381,257 株
---------	-----------	-------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期3Q	36,874,169 株	3年3月期3Q	36,925,812 株
---------	--------------	---------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
3年3月期	—	0.00	—	25.92	25.92
4年3月期	—	0.00	—		
4年3月期 (予想)				26.12	26.12

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 3年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和2年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.14636%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 4年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和3年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
○令和4年3月期 第3四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(令和3年4月1日から令和3年12月31日)の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や役員取引等収益の増加などから、前第3四半期連結累計期間比10億2百万円増加の283億19百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少や、営業経費の減少などから、信用コストが増加したものの、前第3四半期連結累計期間比3億99百万円減少の235億42百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、47億77百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末(令和3年3月31日)比650億円増加の2兆6,165億円となりました。

預金は、個人・法人とも増加し、前連結会計年度末比739億円増加の2兆1,787億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比281億円増加の1兆5,309億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比125億円増加の6,094億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点において、令和3年11月9日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	383,664	411,760
コールローン及び買入手形	3,708	—
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,990	9,991
有価証券	596,874	609,434
貸出金	1,502,820	1,530,964
外国為替	1,928	1,080
その他資産	28,990	31,205
有形固定資産	22,864	21,937
無形固定資産	2,881	2,803
退職給付に係る資産	345	961
繰延税金資産	2,265	3,180
支払承諾見返	3,853	3,467
貸倒引当金	△8,707	△10,246
資産の部合計	2,551,480	2,616,540
<b>負債の部</b>		
預金	2,104,845	2,178,773
借入金	298,715	291,390
外国為替	33	26
その他負債	5,724	5,756
賞与引当金	432	—
退職給付に係る負債	38	42
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	287	249
偶発損失引当金	364	391
繰延税金負債	12	7
再評価に係る繰延税金負債	2,066	2,063
支払承諾	3,853	3,467
負債の部合計	2,416,376	2,482,172
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	66,576	68,427
自己株式	△304	△217
株主資本合計	122,425	124,364
その他有価証券評価差額金	8,033	5,576
土地再評価差額金	2,276	2,298
退職給付に係る調整累計額	1,612	1,403
その他の包括利益累計額合計	11,922	9,278
新株予約権	265	209
非支配株主持分	490	514
純資産の部合計	135,103	134,368
負債及び純資産の部合計	2,551,480	2,616,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
経常収益	27,317	28,319
資金運用収益	17,343	17,404
(うち貸出金利息)	14,320	14,039
(うち有価証券利息配当金)	2,906	3,185
役務取引等収益	4,374	4,577
その他業務収益	1,345	1,333
その他経常収益	4,254	5,003
経常費用	23,942	23,542
資金調達費用	201	158
(うち預金利息)	185	132
役務取引等費用	2,567	2,625
その他業務費用	1,003	190
営業経費	15,084	14,748
その他経常費用	5,085	5,821
経常利益	3,375	4,777
特別利益	0	63
固定資産処分益	0	63
特別損失	123	321
固定資産処分損	5	16
減損損失	118	304
税金等調整前四半期純利益	3,251	4,519
法人税、住民税及び事業税	779	1,123
法人税等調整額	411	171
法人税等合計	1,190	1,295
四半期純利益	2,061	3,223
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,064	3,182

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	2,061	3,223
その他の包括利益	2,209	△2,670
その他有価証券評価差額金	2,264	△2,461
退職給付に係る調整額	△55	△208
四半期包括利益	4,270	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,270	517
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	36



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が 11 百万円減少し、非支配株主持分が 11 百万円減少しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当第 3 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症の影響)

当第 3 四半期連結会計期間の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一部の業種については、新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、前連結会計年度末に貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4.(6)貸倒引当金の計上基準」に記載した内容から重要な変更はありません。

令和4年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の令和4年3月期 第3四半期（令和3年4月1日から令和3年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 令和4年3月期 第3四半期の業績 【単体】

当第3四半期の業績は、預金残高が前年同期比483億円増加するとともに貸出金残高も同175億円増加いたしました。

コア業務純益は資金利益や役務取引等利益の増加などにより前年同期比8億34百万円増加の48億54百万円となりました。また、経常利益は株式等売却益の増加などにより前年同期比13億53百万円増加の46億48百万円、四半期純利益は同11億13百万円増加の30億97百万円となりました。

(単位：百万円)

		当四半期 (3/12)	前四半期 (2/12)	前年同期比
		(9ヵ月間)	(9ヵ月間)	
業 務 粗 利 益	1	20,169	19,122	1,046
資 金 利 益	2	17,273	17,170	103
役 務 取 引 等 利 益	3	1,751	1,610	140
そ の 他 業 務 利 益	4	1,143	341	802
国 債 等 債 券 損 益	5	644	274	370
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6	14,669	14,828	△ 158
実 質 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	7	5,499	4,294	1,205
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△ 1,273	1,702	△ 2,976
業 務 純 益	9	6,773	2,591	4,181
コ ア 業 務 純 益	10	4,854	4,019	834
コ ア 業 務 純 益 ( 除 く 投 資 信 託 解 約 損 益 )	11	4,587	4,019	568
臨 時 損 益	12	△ 2,123	704	△ 2,828
不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	13	4,936	945	3,990
株 式 等 関 係 損 益	14	1,817	1,076	740
償 却 債 権 取 立 益	15	515	190	324
経 常 利 益	16	4,648	3,294	1,353
特 別 損 益	17	△ 258	△ 120	△ 137
税 引 前 四 半 期 純 利 益	18	4,390	3,173	1,216
法 人 税 等 合 計	19	1,293	1,190	103
四 半 期 純 利 益	20	3,097	1,983	1,113
信 用 コ ス ト	21	3,662	2,648	1,013

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：億円)

	令和3年12月末	令和2年12月末	令和3年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	43	40
危険債権	335	285	296
要管理債権	22	59	58
小計	394	387	395
正常債権	14,993	14,827	14,716
合計	15,388	15,215	15,111
総与信に占める開示額の割合	2.56%	2.54%	2.61%

(注)

上記の令和3年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、令和3年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年12月末	令和3年9月末	令和3年3月末
(1) 自己資本比率(2)/(3)	10.65%	10.67%	10.51%
(2) 単体における自己資本の額	124,850	123,828	122,937
(3) リスク・アセットの額	1,171,276	1,160,041	1,168,975
(4) 単体総所要自己資本額	46,851	46,401	46,759

【連結】

(単位：百万円)

	令和3年12月末	令和3年9月末	令和3年3月末
(1) 自己資本比率(2)/(3)	10.70%	10.74%	10.62%
(2) 連結における自己資本の額	126,239	125,409	124,884
(3) リスク・アセットの額	1,179,118	1,167,493	1,175,488
(4) 連結総所要自己資本額	47,164	46,699	47,019

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 令和3年12月末				(単位：億円) 令和2年12月末				(単位：億円) 令和3年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,977	75	107	31	5,731	111	133	22	5,862	109	137	27
株式	97	17	26	8	109	36	38	1	129	44	44	0
債券	4,073	51	63	11	4,180	66	76	9	4,242	50	67	16
その他	1,807	6	17	11	1,440	7	18	11	1,489	15	25	10

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 令和3年12月末				(単位：億円) 令和2年12月末				(単位：億円) 令和3年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	4	2	2	—	4	1	1	—	4	2	2	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	令和3年12月末	令和2年12月末	令和3年3月末
預 金	21,792	21,308	21,053
貸 出 金	15,334	15,159	15,054
預り資産等の残高	2,100	1,879	1,941

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上